

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 雅寛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号（本部）

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 協立電機株式会社 本部
（静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	9,973,766	10,493,835	4,935,507	5,069,411	19,397,588
経常利益又は経常損失 () (千円)	56,339	112,564	8,172	38,543	292,727
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	134,459	61,191	93,396	30,700	281,975
純資産額 (千円)			6,614,664	6,319,013	6,313,380
総資産額 (千円)			15,964,380	17,760,640	13,801,653
1株当たり純資産額 (円)			1,877.36	1,819.87	1,800.75
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	39.72	18.28	27.59	9.20	83.47
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.8	34.1	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,166,014	1,389,935			98,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,193,221	1,643,010			712,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,116,130	2,869,854			690,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			554,553	511,728	676,373
従業員数 (人)			531	550	554

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期第2四半期連結累計(会計)期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第53期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	550
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	323
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間におけるインテリジェントFAシステム事業の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	1,290,955	
合計	1,290,955	

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間におけるIT制御・科学測定事業の商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
IT制御・科学測定事業	2,925,486	
合計	2,925,486	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
インテリジェントFAシステム事業	2,146,183		3,738,032	
IT制御・科学測定事業	3,407,925		1,618,991	
合計	5,554,108		5,357,024	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	1,606,821	
IT制御・科学測定事業	3,444,465	
その他	18,124	
合計	5,069,411	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特筆すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、米国及び欧州等の先進国経済は回復途上にはあるもののその足取りは遅く本格回復には至っていない一方、中国や東南アジア、インド等の新興国経済が力強い経済成長を示し、これらが本邦企業の輸出の伸びや海外への新規設備投資等を通じて企業業績を好転させ、円高の一服等も相俟って、エコカー補助金打ち切り等の減速要因を打ち消す形で順調に回復してまいりました。

当社グループとしましては、好調であった海外での設備投資需要を極力為替の変動を受けない形で取り込むことに努めたこと、順調に回復し始めた国内設備投資の新たな需要を確実に拾うように努めたこと等により、受注高が売上高を上回る等、業績の回復が顕著になってまいりました。

これらの結果、当社グループは経費削減、コスト削減に全力で取り組んだ効果もあり、当第2四半期連結会計期間における売上高は50億69百万円（前年同四半期比2.7%増）となり、損益面としましては、営業利益が9百万円（前年同四半期は24百万円の営業損失）、経常利益が38百万円（前年同四半期比371.6%増）、四半期純利益が30百万円（前年同四半期は93百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

<インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では好調の海外需要を取り込む形で受注残高は順調に回復していますが、商談の成立から売上までの足が長く受注と売上とのタイミングのずれが大きいことから業績の回復には結びつかない結果となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は16億6百万円、営業損失は3百万円となりました。

<IT制御・科学測定事業>

当事業のうちIT制御は主として設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当事業におきましては、科学分析機器等が好調であったことに加え、メカトロニクス等の子会社業績も回復基調が出てきたこと等により、業績が著しく改善してまいりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は34億44百万円、営業利益は89百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期末比42百万円減の5億11百万円となりました。当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億85百万円（前年同四半期は6億69百万円の支出）となりました。これは主として取引伸張により売上債権が10億68百万円増加し、仕入債務の増加額3億87百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億79百万円（前年同四半期は69百万円の支出）となりました。これは主として事業拡張のための有形固定資産購入による資金の支出が10億6百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億45百万円の収入（前年同四半期は8億1百万円の収入）となりました。これは短期借入金の増加による収入3億90百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、68百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設計画について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了日	完成後の 増加能力
協立電機(株) 東京支社	東京都 千代田区	インテリジェント FAシステム事業、IT 制御・科学測定事 業、その他	土地・建物	927	平成22年 10月	土地266.79㎡ 建物1,915.68㎡
協立電機(株) 袋井事業所	静岡県 袋井市	インテリジェント FAシステム事業、IT 制御・科学測定事 業	土地・建物	156	平成22年 12月	土地2,813.40㎡ 建物907.78㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,641,000	3,641,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	3,641,000	3,641,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		3,641,000		1,441,440		1,830,491

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5丁目34-3	990	27.19
西 雅寛	静岡県静岡市葵区	271	7.46
西 信之	静岡県静岡市葵区	208	5.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	115	3.16
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町6-33	102	2.80
株式会社静岡銀行 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	85	2.33
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32号	80	2.20
西 満代	静岡県静岡市葵区	71	1.96
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	70	1.92
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	65	1.80
計		2,058	56.54

(注) 上記のほか当社所有の自己株式312,766株(8.59%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 323,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,317,100	33,171	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	3,641,000		
総株主の議決権		33,171	

(注) 証券保管振替機構名義の株式300株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町6-33	312,700		312,700	8.59
(相互保有株式) 東光ガード(株)	静岡県静岡市駿河区 西島613-1	1,600	9,200	10,800	0.30
計		314,300	9,200	323,500	8.88

(注) 東光ガード株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式9,200株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	984	950	950	906	891	1,045
最低(円)	907	905	891	870	870	900

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,306	704,874
受取手形及び売掛金	4 8,419,246	5,820,160
有価証券	330,722	-
商品及び製品	297,478	262,111
仕掛品	370,867	304,866
原材料	523,770	513,072
その他	464,841	615,534
貸倒引当金	86,112	76,750
流動資産合計	10,831,121	8,143,869
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,028,778	2,933,034
その他(純額)	2 883,935	2 817,725
有形固定資産合計	4,912,713	3,750,760
無形固定資産		
投資その他の資産	77,488	75,803
投資有価証券	1,328,971	1,185,058
その他	691,221	727,749
貸倒引当金	80,875	81,588
投資その他の資産合計	1,939,316	1,831,219
固定資産合計	6,929,518	5,657,783
資産合計	17,760,640	13,801,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,456,730	4,564,521
短期借入金	4,800,000	1,800,000
未払法人税等	65,885	10,401
賞与引当金	61,728	80,059
その他	390,710	274,514
流動負債合計	10,775,055	6,729,497
固定負債		
長期借入金	-	18,000
退職給付引当金	105,041	107,250
役員退職慰労引当金	-	149,230
負ののれん	12,719	14,536
その他	548,810	469,758
固定負債合計	666,571	758,775
負債合計	11,441,626	7,488,272

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	3,525,057	3,547,962
自己株式	455,175	426,634
株主資本合計	6,341,813	6,393,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284,847	342,481
評価・換算差額等合計	284,847	342,481
少数株主持分	262,047	262,603
純資産合計	6,319,013	6,313,380
負債純資産合計	17,760,640	13,801,653

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,973,766	10,493,835
売上原価	8,659,954	8,886,460
売上総利益	1,313,811	1,607,374
販売費及び一般管理費	1,421,482	1,535,205
営業利益又は営業損失()	107,671	72,169
営業外収益		
受取利息	6,270	3,522
受取配当金	11,305	7,120
仕入割引	13,934	15,430
持分法による投資利益	1,034	2,230
負ののれん償却額	2,543	1,817
助成金収入	12,028	4,431
雑収入	17,466	24,113
営業外収益合計	64,584	58,665
営業外費用		
支払利息	9,332	11,071
手形売却損	873	283
売上割引	2,971	1,732
為替差損	-	4,799
雑損失	75	383
営業外費用合計	13,252	18,269
経常利益又は経常損失()	56,339	112,564
特別利益		
固定資産売却益	39	1,702
投資有価証券売却益	3,874	410
負ののれん発生益	-	1,357
特別利益合計	3,914	3,470
特別損失		
固定資産除却損	900	730
固定資産売却損	34	120
固定資産圧縮損	-	985
有価証券評価損	166,908	-
投資有価証券評価損	11,302	-
特別損失合計	179,145	1,836
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	231,570	114,198
法人税等	84,653	55,906
少数株主損益調整前四半期純利益	-	58,292
少数株主損失()	12,457	2,899
四半期純利益又は四半期純損失()	134,459	61,191

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,935,507	5,069,411
売上原価	4,242,691	4,259,549
売上総利益	692,816	809,862
販売費及び一般管理費	¹ 717,775	¹ 800,594
営業利益又は営業損失()	24,959	9,267
営業外収益		
受取利息	3,531	2,209
受取配当金	5,741	6,695
仕入割引	7,276	6,998
持分法による投資利益	772	2,897
負ののれん償却額	1,271	908
助成金収入	12,028	1,996
雑収入	9,842	17,375
営業外収益合計	40,464	39,082
営業外費用		
支払利息	5,253	5,943
手形売却損	371	181
売上割引	1,631	826
為替差損	-	2,502
雑損失	75	353
営業外費用合計	7,331	9,806
経常利益	8,172	38,543
特別利益		
固定資産売却益	1	1,696
投資有価証券売却益	3,712	-
投資有価証券評価損戻入益	-	13,449
特別利益合計	3,714	15,146
特別損失		
固定資産除却損	705	278
固定資産売却損	-	19
固定資産圧縮損	-	985
有価証券評価損	166,908	-
投資有価証券評価損	3,016	-
特別損失合計	170,629	1,283
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	158,742	52,406
法人税等	² 60,281	² 23,319
少数株主損益調整前四半期純利益	-	29,087
少数株主損失()	5,064	1,613
四半期純利益又は四半期純損失()	93,396	30,700

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	231,570	114,198
減価償却費	64,142	70,060
負ののれん償却額	2,543	1,817
持分法による投資損益(は益)	1,034	2,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,158	8,649
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,260	2,209
賞与引当金の増減額(は減少)	40,043	18,331
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,200	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,905	149,230
受取利息及び受取配当金	17,576	10,642
支払利息	9,332	11,071
負ののれん発生益	-	1,357
有形固定資産売却損益(は益)	4	1,581
有形固定資産除却損	900	730
有価証券評価損益(は益)	166,908	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,874	410
投資有価証券評価損益(は益)	11,302	-
売上債権の増減額(は増加)	2,022,197	2,599,085
たな卸資産の増減額(は増加)	2,445	112,066
仕入債務の増減額(は減少)	842,915	892,208
その他	46,650	331,968
小計	1,279,263	1,470,074
利息及び配当金の受取額	17,606	10,666
利息の支払額	9,332	11,071
法人税等の支払額	34,749	12,320
法人税等の還付額	139,723	92,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,014	1,389,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	144,710	1,207,310
有形固定資産の売却による収入	130	1,057
無形固定資産の取得による支出	4,032	16,346
有価証券の取得による支出	1,488,822	394,700
有価証券の償還による収入	400,069	99,400
定期預金の預入による支出	501	17,500
定期預金の払戻による収入	-	12,000
投資有価証券の取得による支出	120,636	80,988
投資有価証券の売却による収入	153,951	11,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,938	-
少数株主からの子会社株式取得による支出	-	2,000
出資金の回収による収入	1,600	100
貸付けによる支出	39,720	59,549
貸付金の回収による収入	13,512	11,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,193,221	1,643,010

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	-	18,000
自己株式の取得による支出	-	28,540
配当金の支払額	83,644	83,604
少数株主への配当金の支払額	225	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,116,130	2,869,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,101	1,553
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,004	164,644
現金及び現金同等物の期首残高	795,111	676,373
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	446	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	554,553	511,728

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この適用による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、前事業年度に係る定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1 受取手形割引高		674,694千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	1,161,345千円	1,128,667千円
3 偶発債務	<p>子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>協立電機(上海)有限公司 9,954千円 KYORITSU ELECTRIC (THAILAND)CO.,LTD. 5,400千円</p>	<p>子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>協立電機(上海)有限公司 9,121千円 KYORITSU ELECTRIC (THAILAND)CO.,LTD. 5,440千円</p>
4 期末日満期手形	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 66,475千円 支払手形 53,239千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 681,478千円	給与手当 720,618千円
賞与引当金繰入額 35,352千円	賞与引当金繰入額 35,943千円
退職給付費用 6,616千円	退職給付費用 8,143千円
研究開発費 106,850千円	研究開発費 102,505千円
減価償却費 46,666千円	減価償却費 43,573千円
貸倒引当金繰入額 1,183千円	貸倒引当金繰入額 19,326千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,905千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,535千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 317,637千円	給与手当 343,225千円
賞与引当金繰入額 35,352千円	賞与引当金繰入額 35,943千円
退職給付費用 2,003千円	退職給付費用 3,195千円
研究開発費 66,461千円	研究開発費 61,275千円
減価償却費 23,625千円	減価償却費 23,943千円
貸倒引当金繰入額 4,999千円	貸倒引当金繰入額 14,571千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,952千円	
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 564,554千円	現金及び預金勘定 510,306千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,001千円	有価証券勘定 35,422千円
現金及び現金同等物 554,553千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 34,001千円
	現金及び現金同等物 511,728千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,641,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	312,766

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,003	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	インテリ ジェントFA システム事業 (千円)	IT制御・科学 測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,257,547	2,662,482	15,477	4,935,507		4,935,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,079	10,739	12,071	29,890	(29,890)	
計	2,264,627	2,673,221	27,548	4,965,397	(29,890)	4,935,507
営業利益又は営業損失()	776	11,842	21,552	34,170	(59,130)	24,959

(注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器
その他の事業	不動産賃貸等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	インテリ ジェントFA システム事業 (千円)	IT制御・科学 測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,096,140	5,846,733	30,892	9,973,766		9,973,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,296	22,216	23,938	60,451	(60,451)	
計	4,110,436	5,868,950	54,830	10,034,217	(60,451)	9,973,766
営業利益又は営業損失()	17,294	39,958	42,331	64,995	(172,666)	107,671

(注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器
その他の事業	不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいふべき「インテリジェントFAシステムビジネス」を事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元に於ける最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の生産現場で各種機器類をネットワーク化しコンピュータにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、メカトロニクス機器、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,417,503	7,041,841	10,459,345	34,490	10,493,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,388	21,974	41,363	23,407	64,770
計	3,436,891	7,063,816	10,500,708	57,897	10,558,605
セグメント利益又は損失()	331	212,545	212,214	33,130	245,344

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,606,821	3,444,465	5,051,287	18,124	5,069,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,533	10,120	20,654	11,704	32,359
計	1,617,355	3,454,586	5,071,941	29,829	5,101,770
セグメント利益又は損失()	3,128	89,934	86,806	16,232	103,038

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	212,214
「その他」の区分の利益	33,130
(注) 全社費用	173,175
四半期連結損益計算書の営業利益	72,169

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	86,806
「その他」の区分の利益	16,232
全社費用(注)	93,771
四半期連結損益計算書の営業利益	9,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期借入金は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、当四半期連結貸借対照表計上額とその時価は近似していることから、時価との差額に重要性がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 1,520,262千円

四半期連結貸借対照表計上額 1,628,397千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,819.87円	1株当たり純資産額 1,800.75円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 39.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	134,459	61,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	134,459	61,191
期中平均株式数(千株)	3,385	3,348

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 27.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	93,396	30,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	93,396	30,700
期中平均株式数(千株)	3,385	3,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。